

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,539,064	7,357,791	9,455,313
経常利益 (千円)	374,299	892,309	754,384
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	242,950	491,043	423,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,622	495,046	361,920
純資産額 (千円)	7,392,281	8,027,247	7,548,555
総資産額 (千円)	11,508,994	13,060,390	12,348,082
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.96	30.24	26.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	61.5	61.1

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.76	12.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

当社連結子会社である技研興業株式会社は、2019年6月25日付で、現金を対価とした株式取得により、川崎建鉄株式会社の議決権の100%を獲得しました。当該株式取得によって、川崎建鉄株式会社は、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善持続による個人消費の持ち直しや、公共投資の底堅い動きに支えられ、企業収益は足踏み傾向にあるものの、依然として高水準を維持しております。一方で、中国経済の先行きや米中通商問題の動向等、海外情勢の影響による不安定要素も強まっていることから、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する建設関連業界におきましては、公共投資ならびに民間投資において増加基調で推移しているものの、受注・価格競争の激化に加え、技能労務者の不足は深刻化しており、労務単価の高騰等、楽観できない状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、底堅い市場環境を背景に、自然災害への復旧事業、社会資本整備の安定に寄与すべく、各事業の専門性を活かした営業活動を進めてきた結果、受注高は6,554百万円（前年同期比8.0%増）、売上高7,357百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

利益面におきましては、社内活性化委員会を軸とした徹底した変動費管理を推進した結果、営業利益は865百万円（前年同期比136.8%増）、経常利益892百万円（前年同期比138.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は491百万円（前年同期比102.1%増）となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	6,757,980	6,068,477	6,539,064	6,287,392
当第3四半期連結累計期間	5,260,917	6,554,860	7,357,791	4,457,986

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、国土強靱化に伴う防災・減災に対する公共予算の執行がなされたこともあり、受注高は前年同期比24.6%増の2,533百万円、売上高は前年同期比12.3%増の2,033百万円となりました。利益面におきましては、徹底した変動費管理を推進した結果、営業利益は前年同期比120.4%増の349百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	798,024	2,032,815	1,809,974	1,020,865
当第3四半期連結累計期間	656,188	2,533,080	2,033,350	1,155,919

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、受注高は前年同期比22.2%増の2,712百万円、売上高は前年同期比27.8%増の3,606百万円となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底と作業の平準化により採算性が改善され、営業利益は前年同期比80.2%増の572百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	4,448,103	2,220,191	2,822,456	3,845,838
当第3四半期連結累計期間	3,467,650	2,712,487	3,606,825	2,573,312

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したことや公共工事の予算執行の遅れもあり、受注高は前年同期比28.3%減の1,270百万円、売上高は前年同期10.0%減の1,659百万円となりました。利益面につきましては、継続的な原価低減策が発現し始め、営業利益は前年同期比37.3%増の186百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	1,303,833	1,771,979	1,842,755	1,233,057
当第3四半期連結累計期間	956,322	1,270,088	1,659,032	567,377

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、海外での事業等をまとめてその他としております。当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比9.9%減の39百万円、売上高は前年同期比8.3%減の58百万円、営業利益につきましては前年同期比134.3%増の23百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	208,019	43,490	63,877	187,632
当第3四半期連結累計期間	180,756	39,203	58,583	161,377

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、712百万円増加し13,060百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた現金預金の増加等であり
ます。

負債は、前連結会計年度末に比べ、233百万円増加し5,033百万円となりました。増加した主な要因は、その他（未
払金等）の増加であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益
が491百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、478百万円増加し8,027百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し61.5%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ
りません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は18百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期
間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,237,977	16,237,977	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,237,977	16,237,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	16,237,977	-	1,120,000	-	1,473,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,162,400	161,624	-
単元未満株式	普通株式 74,577	-	-
発行済株式総数	16,237,977	-	-
総株主の議決権	-	161,624	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の40個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研ホールディングス株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,623,731	4,624,140
受取手形・完成工事未収入金等	2 3,864,559	2 3,385,497
有価証券	384,941	386,683
たな卸資産	112,570	126,857
その他	123,867	118,787
貸倒引当金	71,882	68,323
流動資産合計	8,037,786	8,573,643
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,596,161	2,792,161
その他(純額)	1,225,874	1,324,346
有形固定資産合計	3,822,036	4,116,507
無形固定資産		
その他	9,033	9,588
無形固定資産合計	9,033	9,588
投資その他の資産		
投資有価証券	293,614	199,388
その他	191,470	166,232
貸倒引当金	5,860	4,970
投資その他の資産合計	479,225	360,651
固定資産合計	4,310,295	4,486,747
資産合計	12,348,082	13,060,390
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 2,780,879	2 2,579,848
短期借入金	500,000	537,678
1年内返済予定の長期借入金	340,097	470,248
未払法人税等	200,454	341,248
未成工事受入金	73,633	90,012
引当金	49,346	32,061
その他	259,975	549,046
流動負債合計	4,204,386	4,600,143
固定負債		
長期借入金	437,590	252,531
退職給付に係る負債	92,747	91,449
繰延税金負債	-	28,024
その他	64,802	60,994
固定負債合計	595,139	433,000
負債合計	4,799,526	5,033,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	4,882,591	5,357,397
自己株式	197	314
株主資本合計	7,476,235	7,950,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,507	67,915
退職給付に係る調整累計額	8,812	8,407
その他の包括利益累計額合計	72,320	76,323
純資産合計	7,548,555	8,027,247
負債純資産合計	12,348,082	13,060,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,539,064	7,357,791
売上原価	5,470,431	5,823,437
売上総利益	1,068,632	1,534,354
販売費及び一般管理費	703,205	668,857
営業利益	365,426	865,496
営業外収益		
受取利息	3,721	3,279
受取配当金	11,816	14,612
貸倒引当金戻入額	8,381	2,171
保険解約返戻金	-	19,184
その他	3,116	2,431
営業外収益合計	27,036	41,678
営業外費用		
支払利息	13,919	13,098
為替差損	3,329	1,481
その他	915	285
営業外費用合計	18,164	14,865
経常利益	374,299	892,309
特別損失		
固定資産除売却損	1	38
減損損失	-	75,731
特別損失合計	1	75,770
税金等調整前四半期純利益	374,298	816,538
法人税、住民税及び事業税	109,013	318,291
法人税等調整額	22,334	7,204
法人税等合計	131,347	325,495
四半期純利益	242,950	491,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,950	491,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	242,950	491,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,144	4,407
退職給付に係る調整額	2,816	404
その他の包括利益合計	37,327	4,002
四半期包括利益	205,622	495,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,622	495,046
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲の重要な範囲)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により川崎建鉄株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	33,435千円	25,074千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	69,067千円	61,895千円
裏書手形	1,429	1,270
支払手形	7,924	2,649

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	144,897千円	114,462千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,237	1	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,237	1	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	1,809,974	2,822,456	1,842,755	63,877	-	6,539,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,809,974	2,822,456	1,842,755	63,877	-	6,539,064
セグメント利益	158,536	317,639	135,869	10,101	256,720	365,426

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 256,720千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への 売上高	2,033,350	3,606,825	1,659,032	58,583	-	7,357,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,033,350	3,606,825	1,659,032	58,583	-	7,357,791
セグメント利益	349,461	572,467	186,488	23,672	266,593	865,496

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 266,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

建築関連事業において、のれんの減損損失75,731千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	14円96銭	30円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	242,950	491,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	242,950	491,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,237	16,237

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

技研ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加悦 正史 印

業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。